

米軍普天間飛行場移設に関する日米共同声明に対する見解

2010年5月28日、日米両政府は、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移設に関する日米共同声明を発表した。

「日米共同声明」の要旨は、以下の通りである。

- ・日米同盟の意議を再確認する。
- ・沖縄を含む日本における米軍基地の存在意義は、日本の防衛・地域の安定を維持するための抑止力と能力を提供するものと認識する。
- ・2006年5月1日の「再編実施のための日米ロードマップ」に記された再編案を着実に実行する。
- ・移設先を名護市のキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及び隣接する水域に設置する。
- ・訓練は沖縄県外への移転を拡充し、鹿児島県・徳之島、日本本土の自衛隊の施設区域活用の検討、グアムなど日本国外への訓練移転を検討する。

と明記されている。

鳩山首相は5月28日、普天間基地移設問題に関する記者会見において「県外に移せないか、徳之島、全国の他の地域で負担を引き受けていただけないか、私なりに一生懸命努力した。私自身の言葉を守れず、沖縄県民の期待を裏切り、心よりお詫びしたい」と述べた。

「日米共同声明」は、長年にわたり米軍基地を負担させられてきた沖縄県民にとって、耐え難い屈辱であると確信する。それは、鳩山首相の「最低でも県外」との発言に、大いに期待したに違いないからである。JR総連は、この間沖縄の労働者・民衆が「県内移設反対」「辺野古への埋め立て反対」を求めてきた運動に連帯してきたことから遺憾の意を表明する。

一方、鳩山政権発足後、「沖縄基地移設問題」が連日マスコミ報道されることによって、沖縄の「米軍基地」問題が国内全体の問題であるという認識が広められたことは、大きな功績であると認識する。沖縄戦で大きな犠牲を強いられ、戦後から今日まで在日米軍基地の約75%を負担させられてきた沖縄県民は「我慢」を「抑止論」で抑え込まれてきた。「なぜ沖縄だけが負担を強いられるのか」という民意の現れが9万人超が結集した「4・25沖縄県民大会」であった。他方、沖縄以外の都道府県が示している「基地移設受け入れ」に対する「No!」も同時に民意である。私たちは、一方の民意が尊重され、沖縄の民意が蔑ろにされてきた事実に向き合わなくてはならない。

JR総連は、在日米軍基地の問題然り、日米安保条約然りであるが、日本全体の問題として全国的レベルでの議論の必要性を強く訴えていくものである。そして、これからは沖縄の労働者・人民の「民意」と固く連帯していくことを明らかにする。

2010年5月31日

全日本鉄道労働組合総連合会（JR総連）